

大山町議会議長 米本 隆記 様

大山町議会議員 門脇 輝明

令和5年大山町議会議員研修報告書

1	日 時	令和5年7月31日(月)～8月1日(火)	
2	研 修 地	大山町役場本庁舎 オンライン研修	
3	研 修 内 容	(内 容)	(場 所)
		(1)脱炭素先行地域～地域資源を生かした真庭市の戦略～	(発信地)
		(2)未来の年表～人口減少日本でできること・すべきこと～	全国市町村国際
		(3)Z世代とこれからのまちづくり	文化研修所
		(4)その地域づくり、古くない?～地域づくりの秘訣～	
4	研 修 結 果 又 は 概 要 (意 見 ・ 感 想)	(1) 脱炭素先行地域「真庭」の挑戦～地域資源を生かした真庭市の戦略～ 講師：岡山県真庭市長 太田 昇 先生 脱炭素に向けた木材を活用した展示施設や地域由来の再生可能エネルギーを100%使用した本庁舎など、再生可能エネルギー自給率100%を目指す取り組みを通して、これを軸にした街づくりについて話があった。 その中で、行政の位置づけを「行政は 市民の幸せづくりと地域の魅力、地域価値の増進を応援する 条件整備会社」とであると定義されたことは興味深かった。 そして、地域の活力とは「住民の人口×活動量」とあるとの指摘は、今後の施策を検討する上の大切なポイントであると思う。 そのほか、「減災は人口や経済の分散が必要である。食糧自給率アップは前提である。地域振興には資源の組み合わせが大切だ。合併の課題克服には合併の原点に帰って検討することが必要だ。第1次産業を大切にしないと地域が安定しない。時代に遅れない意識を持たなければならない。少子化を嘆いていても仕方がないので、何のために何をやるかを議論すべきだ。人口が減ることを前提にしながら施策や地域振興を考えなければならない。」など示唆に富んだ話であった。 また、議員に対しては、これからの議員の役割は地域のリーダーであり、その役割を果たしてほしいとの言葉があった。我が身を振り返って考えていきたい。	
		(2) 未来の年表～人口減少日本でできること・すべきこと～ 講師：一般社団法人人口減少対策総合研究所理事長 河合 雅司 先生	

厚生労働省の 2022 年の日本人の人口動態（概数）をもとに話があった。それによると、年間出生数は約 78 万人で過去最少、合計特殊出生率も 1.26 でコロナ前から急加速して過去最低、自然減が約 80 万人で過去最大、婚姻件数は約 50 万人で 3 年ぶりの増加となったが 2023 年はもう一段下がる見込みである。結婚と出産は相関関係にある。

いま行われている少子化対策は的外れである。出生数は最低 100 年間減少する。当面は勤労世代が減少する。外国人労働者を導入しても日本人の減少幅が大きく、毎年 100 万人受け入れなければ穴埋めにはならないし、在留要件の緩和は受入れ増の要因にはならない。AI & 機械化による人手不足解消は限定的である。人口減少は経済の縮小であり、アメリカでは労働人口がホワイトカラーからブルーカラーへ移動している。地方移住の促進は自治体同士の引っ張り合いになり、一部の地方振興にはなるが格差が広がり、全体としては何も生まれない。転出抑制を優先すべきであり、若い女性が流出すれば出生数は減少する。

25 年後、出産期（25 歳～39 歳）の女性人口は 25%減少し、出生率が上昇しても出生数は減少する。2050 年には年間出生数が 10 人未満の自治体数が 100 以上と見込まれる。

人口減少で地域に起こることは、運転手不足による交通や物流の遅滞、技術者不足で電気水道等公共サービスのメンテナンスの遅れ、利用者減少による水道料金等の高騰、公務員及び税収の減少による公共サービスの低下、医師や患者数の減少による医療機関の撤退などで、これにより過疎地域ほど生活のコストが高く（住み難く）なる。

これからの人口減少対策は「現状維持バイアス」（現状を維持していこうとする意識）との戦いであり、必要な視点は「人口が減ってもなお住み続けられる町」をつくるにはどうすべきか考える必要がある。

1 時間以内で行ける地域に 10 万人以上が住んでいるエリアが一つの生活（経済）圏と言える。

こうした観点から、人口減少社会において自治体に求められることは、自治体の枠を超えて民間事業者の撤退を防ぎ、生活機能を維持するという視点を持つこと。エリア内での 2 地域居住などで都市の拡散防止を図ること。地域内で雇用や営業が完結し、なお、海外進出できる企業の誘致や起業支援。女性向けの雇用を創出し、若い女性の流出を防止することなどが挙げられる。

最後に、変化を恐れることなく、変化があるところにはチャンスがあると前向きに捉えるべきであると話された。

捨てるものを捨て、残すものを磨き「戦略的に縮む」という考え方は、大変印象的であった。

(3) Z世代とこれからのまちづくり

講師：芝浦工業大学大学デザイン工学部教授 原田 曜平 先生

Z世代とは現在 11 歳から 26 歳までの若者を指している。

情報の共有が進み、これまで差があった日米の世代論が同じになってきている。

Zの特徴と背景は、①1学年で10万人ずつ減少しており、就職状況は良い。嗜好としては「くつろぐ」「落ち着く」「まったりする」など、リラックスした状態や落ち着いた気分を意味する「チル」を好み、マイペースでリラックスドリンクやピクニック、サウナなどを楽しむ。

②スマホと共に生活している。スマホは中学生の77.6%、高校生の98.5%、大学生は99.8%が所有しており、SNSは発信型のツイッター(X)、インスタグラム(女性が多く利用)、ティックトック(利用が伸びている)のアプリを使用している。

縦型画面が好きで、利用するメディアはテレビからユーチューブへと移動している。

Z世代は自己承認欲求の高まりから、友情、センスなど内外面のアピールなど、情報拡散役となっており、海外トレンドの普及にも大きく影響を与えている。

一方、他の世代との分断が顕在化し、ジェネレーションギャップが生じている。

Z世代の若者をタイプ分けすると次のように分けられる。

- ①無気力、無感動、無購買男子(チルの肥大化)
- ②ミーハーインスタ女子(Meの肥大化)
- ③意識系多趣味男子(従来の)
- ④ズボラな発信系(Me傾向大で情報は摂取しない)
- ⑤推し活節約女子(時間も金も持っていないが市場は大きくなっている)
- ⑥安さ節約重視の個人主義(チル、変化を求めない)
- ⑦「自分」を持った真面目男子。

これからの町づくりにどんな若者を招くのか、判断が大切である。

Z世代の消費の特徴は次のとおりである。

- ①チル(シーシャが大好き、リラクゼーションドリンク、ピクニック、インスタ映えする食事、ホカンス=ホテルバカンス、サウナ=整うが大好き)
- ②Me(間接自慢=町に自慢できるものがあること、盛(も)り、カスタマイズ、パーソナライズ、親子消費=親子が仲良し)

文化を起こすのは若者であり、若者に学ぶことが大切だ。未来の中心者として一番幸福に近いのが若者である。

以上の講義があり、Z世代に対する理解を深めることができた。

		<p>(4) その地域づくり、古くない？ ～全国 280 以上の自治体と共創してきた、地域づくりの秘訣～ 講師：株式会社あわえ代表取締役 吉田 基晴 先生</p> <p>吉田先生がこれまでの取り組まれた創業、地域づくり活動、過疎自治体の支援を通して感じたこととして、目的感の違いを感じたことがあったとして、例えば、町づくり施策については、「近隣自治体もやっているから」とか「国の方針だから」とか「交付金があるから」とか「総務省が言っているから」といった理由でやっていたり、雇用があっても人がいないのに「雇用してくれる会社を誘致」しようとしたりがあった。</p> <p>吉田先生自身は「職・住・遊」近接の利点を生かし、仕事と個人が大切にす「X」を両立する働き方・生き方を提唱し、戦いの場として徳島県美波町を選択した。選択の理由は、高品質のインターネット環境があったこと、「職・住・遊近接」の暮らしかできること、地域の暖かい受入れがあったことであった。その結果、社員も地域の貴重な戦力として迎えられ、「村が元気になった」喜ばれ、会社も個人も多忙な毎日であっても社会に必要とされ感謝される喜びを感じている。都会は自由もあるが不安も大きい。田舎は役割や、やることが多く多忙ではあるが、安定しており長所にもなっている。</p> <p>人口動態を見ると、少子化対策をしながら、緩やかな縮小を前提とした社会づくりが必要となっている。</p> <p>持続可能な地域・社会とは世代交代や役割交代が円滑に循環することであり、そのためには、常に、新たなチャレンジが必要となるが、若者の減った地方ではチャレンジが絶滅寸前である。</p> <p>大切なのは、人口減少下であってもチャレンジの総量の維持・拡大と多様化をすることである。減り続ける日本の若者を全国で奪い合っている状況だが、奪い合うのではなく分かち合う、一人の若者が「複数 同時選択 可能な二者択一ではない社会」をつくる取り組みをすべきであるとして、デュアルスクールなど様々な分野の例を挙げて話された。</p> <p>最後に、チャレンジがチャレンジを誘発するとして、議員が地域のリーダーとして「まずチャレンジを！」と呼びかけられた。</p>
調査結果 又は概要 (意見・感想)		<p>(5) まとめ</p> <p>今回の研修は何れも議員としての自覚を促すものであり、自身の在り方を振り返る良い機会となった。また、今後の人口減少を見据えた施策を判断する上で、大切な視点を学ぶことができた。</p> <p>今後、議会活動において有効に活用していきたい。</p>